

- 14日、大統領選挙の公式結果発表 ヤヌコーヴィチ地域党党首の勝利

A．主な動き

1．内政

▼14日、大統領選挙の公式結果発表

・中央選挙管理委員会は、大統領選挙の正式結果を発表。
ヤヌコーヴィチ候補:48.95%、ティモシェンコ候補:45.47%、全員に反対:4.36%。

▼与党連合結成交渉

・8日、ラヴリノーヴィチ最高会議第一副議長(地域党)は、新与党連合結成交渉が既に行われていると発言。
・9日、NUNS内議員グループ「ザ・ウクライナ」及び「統一センター」は、新与党連合結成交渉を行っていないと発表。
・9日、マルティネンコNUNS代表は、現在の与党連合離脱及び別の与党連合への加盟は予定していないと発言。
・10日、キリレンコ「ザ・ウクライナ」代表は、地域党との与党連合に参加するつもりはないと発言。
・10日、エフレーモフ地域党会派副代表は、地域党はBYTを除く全ての会派と与党連合結成交渉を実施していると発言。
・11日、会派「国民自衛」は、地域党との与党連合に参加しない旨決定。

▼新政権に向けた動き

・8日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、大統領就任後、人員削減を含む大統領官房の改革を行うと発言。
・11日、ゲルマン地域党会派副代表は、公式結果発表の直後に新与党連合を結成し、ティモシェンコ首相を罷免すると発言。
・11日、マルティネンコNUNS代表は、NUNSはティモシェンコ首相罷免を支持しない旨発言。

▼BYTの不服申立

・10日、BYTは、票の再集計と結果の無効化を要求すると発表。
・10日、BYTはドネツク、ルガンスク及びクリミア自治共和国の全投票所において、票の再集計を要求すると発表。
・10日、トルチノフ第一副首相(ティモシェンコ陣営中央選挙対策本部長)は、BYTが中央選挙管理委員会に対し、900以上の投票所での再集計を要請したと発表。

2．経済

▼マクロ経済

・8日、国家統計委員会は1月の消費者物価指数が前月比1.8%上昇、前年同月比11.1%上昇であったと発表。経済省の分析によると、1月のインフレの要因は、潤滑油や燃料、それに乳製品、砂糖といった食品の値上がりによるもの。

・10日、中央銀行は2月第1週における国債流通量が44億グリブナ増加し、621億となったと発表。専門家の分析によると、この増加はナフトガスによる1月分のガス料金支払いによるもの。

・10日、ウクライナ銀行協会は2009年のウクライナの銀行の損失は総額で385億グリブナに上ると発表。

・リトヴィツキ中央銀行顧問団長は2009年のウクライナGDPを14-15%の下落であると評価。またウクライナ会計検査院は2009年のウクライナのGDPを13.9%のマイナスと評価。

▼金融

・中央銀行はナドラ銀行の国有化を1年延長して2011年2月9日まで続けると発表。

▼ガス問題

・8日、ガス・ウクライナ社の発表によれば、公共暖房供給企業は、暖房の提供を開始した昨年10月1日から今年2月5日までの期間で約30億9千万グリブナにのぼる天然ガス料金の赤字。

・10日、バルト海行動サミット-2010に出席したプーチン露大統領は「ノルド・ストリーム」が環境上安全であり、欧州大陸全体のエネルギー安定を強化するものであると発言。

・11日、プーチン露大統領は「ノルド・ストリーム」の海域部分建設が今年4月に開始され、2011年の5月に陸上部も含め全ての建設作業が終了し、9月には稼働する見込みと発言。

・12日、ソコロフスキー・エネルギー安全保障国際問題担当大統領全権は、国内ガス市場の改革及びEU基準に則ったガス輸送インフラの近代化が必要と発表。欧州投資銀行、世銀等による資金供与により近代化を進めるべきであり、ヤヌコーヴィチ地域党党首が提唱する国際コンソーシアムは国益上リスクが大きいと牽制。

・12日、ゴルベフ露ガスプロム副取締役会長は、ウクライナのガス輸送システムは信頼性が最大の問題だが、将来の輸送量拡大も有り得ると発言。

・12日、フィンランド以外の全ての関係国から許可を得ていた露ガスプロム社が「ノルド・ストリーム」建設に必要とされていた許可をフィンランドより取得。

・12日、アザーロフ地域党議員は恒常的な経営赤字に陥っているナフトガス社の会計検査を行い、経営陣の一斉交代を提案。

3．外政

▼民族主義者ステパン・バンデラに関するポーランド大統領発言

・5日、カチンスキ・ポーランド大統領は、ウクライナ民族主義組織(OUN)指導者ステパン・バンデラとウクライナ蜂起軍(UPA)を英雄とする決定を下した1月22日付ユーシチェンコ大統領令を、歴史対話と和解に逆行するものとして批判。

・在ポーランド・ウクライナ大使館前では約50人が抗議集会を開催し、バンデラにより殺された犠牲者を追悼。

・在キエフ、オデッサ、ハリコフ、ルツク、リヴォフのポーランド大使館及び総領事館では「スヴォボダ」が抗議集会を開き、特に地元TVへのインタビューでバンデラを「ならず者」と評した。在オデッサ総領事の釈明を要求。

・パルピーNUNS議員、ガラニ・キエフモヒアカデミー教授は、カチンスキ大統領の発言はウクライナとポーランドの戦略的協力関係に影響するものではないとコメント。グラチ共産党議員は、ユーシチェンコ大統領は在任中何度もワルシャワを訪問し、歓迎されていたが、いまやポーランドからも見放されたとコメント。

▼6日、ポロシェンコ外相の第46回ミュンヘン安全保障会議参加

(ポロシェンコ外相発表要旨)

・今日の欧州と地球規模の安全保障を考えると、国際的安全保障を国別安全保障と切り離して考えることは不可能。

・2月7日に大統領を選出するウクライナ国民は、更なる民主化の重要性を認識。OSCEの報告にもある通り、第1次投票は欧州及び国際基準に則り民主的選挙を実施する可能性を提示。第2次投票も文明的に行われ、第1回投票と同様OSCE等から高い評価を受けることを期待。

・大統領選挙にウクライナ外交方針が変わることはなく、欧州及び欧州北大西洋統合、沿ドニエストル問題調整への積極的関与、実利的対露関係構築の継続を表明。

・ウクライナは欧州安全保障政策強化のための建設的対話を継続し、NATOの新安全保障戦略に関する議論に参加する用意がある。

・優先課題はEUとの連合協定交渉完了、外交、安全保障政策、エネルギー安全保障、不法移民対策における協力関係強化。

・ポロシェンコ外相はミロシヨスキー・マケドニア外相、リエクスティンシュ・ラトビア外相と会談。

▼6日、ポロシェンコ外相とラヴロフ露外相の会談

・ミュンヘン安全保障会議の際にラヴロフ露外相と会談し、二国間協議の今後の予定及び様々なレベルにおける交流の活性化につき協議。沿ドニエストル問題において両国が共同歩調をとるべく、近日中にウクライナの専門家が沿ドニエストル駐留ロシア軍の倉庫を検査することで合意。露黒海艦隊駐留の当面の問題を調整することの重要性を指摘。次回外相会合では2010年両国外務省協力文書を署名することで合意。

▼8日～、ヤヌコーヴィチ候補への祝辞

・アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表、コフルEUウクライナ議会協力委員会共同議長(欧州議会選挙監視団長)、ブゼク欧州議会議長はウクライナ大統領選挙が民主的に実施されたことへの祝辞を表明。メドヴェージェフ露大統領、キリル露正教会総主教はヤヌコーヴィチ候補を祝福。ブラウン英首相、サーカシヴィリ・グルジア大統領、カチンスキ・ポーランド大統領、メルケル独首相、サルコジ仏大統領、ラスムセンNATO事務総長、オバマ米大統領も祝辞。

・10日、ヤヌコーヴィチ地域党党首はエルドガン・トルコ首相と電話で会談し、大統領就任式へ招請。

▼10日、ヤヌコーヴィチ候補の外交方針表明

・ロシアおよび独立国家共同体(CIS)との関係はわれわれの優先事項になる。新たな実務関係の構築に向け、ロシア、欧州連合(EU)、米国の指導者と会う計画である。ウクライナはあらゆるパートナーと良好かつ対等な関係を有することになる。

▼10日、ジリノフスキー露国家院副議長発言

・ウクライナ東部は5年後にロシアに併合される。ドンバスはスターリンが、クリミア半島はフルシチョフがロシアにプレゼントした地域で、ロシアなしでは経済的に自立できない。オーストリア・ハンガリー帝国の一部だった西ウクライナは独立してリヴォフを首都とするか、ポーランドに併合される。もっとも理想的なのはロシアとウクライナが豊かになり、一緒に欧州に統合されること。欧州はナポレオンやヒットラーのようにウクライナが欲しくてたまらないが、戦争して力づくで手に入れることをためらっている。日本、中国、イスラム世界への統合を望む者は皆無。

・12日、ストイコNUNS議員はウクライナ国家保安庁に対し、ジリノフスキー露副議長がウクライナの領土保全を脅かす発言をしたとして刑事捜査を要請。

▼その他

・8日、エルシ欧州評議会議員会議選挙監視団長は、大統領選挙第2回投票が透明であり、国際社会及び敗退候補は結果を受け入れなければならないと発言。

・10日、ポロシェンコ外相は、9日新欧州委員に任命されたアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長及びフィーレ拡大・欧州近隣政策委員に祝福の口上書を発出。

4. 防衛

▼NATO加盟関連国内外動向

・10日、アパーシュレイNATO報道官は、ウクライナが大統領選挙後にNATO加盟路線を進めるかどうかはウクライナ次第であると発言。

▼ルーマニアへの米ミサイル防衛システム配備に対する反応

・9日、サエンコ・ウクライナ外務省報道官は、ウクライナ側は各主権国家が核兵器テロとの戦いを目的とした手段を利用することも含め自らの安全保障問題を解決する権利を保有する事に対し異存はないと発言する一方、我々はルーマニ

アの隣国として我が国国境との近接地域へのミサイル防衛新システム配備計画を、さらには黒海地域への基地設営も伴うとなれば、看過することはできないとコメント。

5 . 二国間関係

▼5日、武正公一外務副大臣とポロシェンコ外相の会談

・ミュンヘン安全保障会議の席で、武正公一外務副大臣とポロシェンコ外相が会談を行い、経済分野における二国間協力関係の活性化につき協議。

・ポロシェンコ外相は、省エネ、インフラ整備、農業分野における日本との共同プロジェクト実現、及びこのための日本の

技術の利用への関心を表明し、観光分野における二国間協力関係強化を強調。

▼ルハンスク州立小児病院における火災

・9日夜、ルハンスク州立小児病院において、生後1ヶ月半の女児が寝かされていた保育器が炎上、火傷を負った女児は2日後の11日に死亡。当該保育器は我が国が平成18年度にウクライナに対する無償資金協力として供与した機材の一つ。なお出火の原因については電気供給に問題があったのか、病棟の電気系統のショートによるものか、保育器そのものの不具合であるのか、現在調査中。

B . その他の動き

2 / 8 (月)

・8日以降、地域党は連日中央選挙管理委員会前で集会を開催。

・ドニプロペトロフスク市でガス爆発が発生、7名が重軽傷。

2 / 9 (火)

・関係筋は、ドイツ・エアロスペース・センター(DLR)のチームが、セヴァストポリとムカチェベのウクライナ・ミサイル警戒システムを運用するウクライナ宇宙空間管制・分析自動システム(SKAKO)の使用許可につき議論するため、3月又は4月にキエフを訪問する予定であると発言。

・OJSCザリヴ造船所は、ウクライナ海軍のコルベット艦建造の入札において黒海造船所を選定した国防省の決定に対し、裁判に訴える計画を放棄していないと発表。

2 / 12 (金)

・NATO軍事委員長パオラ大將は、キエフの士官学校訪問時、NATOはNATO即応部隊にウクライナ軍人を参加させるウクライナの決定を賞賛すると発言。

(了)